

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 朝日印刷株式会社（証券コード：3951）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

### 格付事由

- 医薬品および化粧品向け印刷包材の製造・販売大手。子会社のスリーエスとともに、包装機械や包装ラインの企画・仕入・販売も手掛け、印刷包材と連携したトータル提案を行っている。大手医薬品メーカーを中心に安定的な顧客基盤を構築しており、専門性・信頼性が重視される医薬品向け印刷包材で国内トップシェアを堅持しているほか、化粧品向け印刷包材でも高いシェアを持つ。
- 高齢化進展を背景に国内の医薬品使用量は増加すると見込まれ、主力の医薬品向け印刷包材の需要は引き続き堅調に推移する見通しである。当社では医薬品向けに加えて、化粧品向け印刷包材の受注も増加しており、生産設備増強に伴う先行費用などをカバーして収益は底堅い推移が見込まれる。財務面では大型投資の一巡もあり、財務構成は良好な水準を維持している。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 18/3期の営業利益は25億円（前期比2.2%増）とほぼ横ばいを見込む。印刷包材のうち、医薬品分野ではOTCおよびジェネリック向け製品の受注が増加、化粧品分野でも新製品の受注獲得が進んでいる。生産設備増強に伴い減価償却費や人件費が増加するが、売上拡大や生産性向上などによりカバーできる見通しである。19/3期以降も印刷包材の売上拡大により、収益は底堅く推移する見込みである。一層の収益拡大に向けては、省人・省力化などの生産工程見直しによりコストダウンの強化を図ることが課題となる。
- 17/3期末の自己資本比率51.4%、ネットDER0.25倍など、良好な財務構成を維持している。近年の高水準の設備投資に伴い有利子負債が増加した一方で、利益蓄積により自己資本が着実に積み上がったことによる。引き続き増産投資が計画されているが、新工場建設に伴う大型投資が一巡したこともあり、投資額は営業キャッシュフローの範囲内に収まるとみている。

（担当）古川 聖治・青野 恭久

### 格付対象

発行体：朝日印刷株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	35億円	2013年7月24日	2018年7月24日	0.1%	BBB+

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年9月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：古川 聖治
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 朝日印刷株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル